



市は
市民の命と健康を守る
責任を果たせ

杉浦市議が
要求

希望がもてる 大津市に

16人の保育園児・保育士さんが巻き込まれた交通事故から2か月以上が経ちました。あらためて哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

日本共産党市議団は、交通安全対策をはじめ市民の安全・安心な暮らしを守る市政を求め、6人で団結し6月通常会議に取り組みました。



「実施案」の
学区説明会の様子

本当に「住み続けたいまち」は、 市民・職員と力を合わせてこそ

市民も現場も無視の「実施案」は撤回し、大津市の未来について、市民や職員と十分に意見を交わして考えていくべきです。

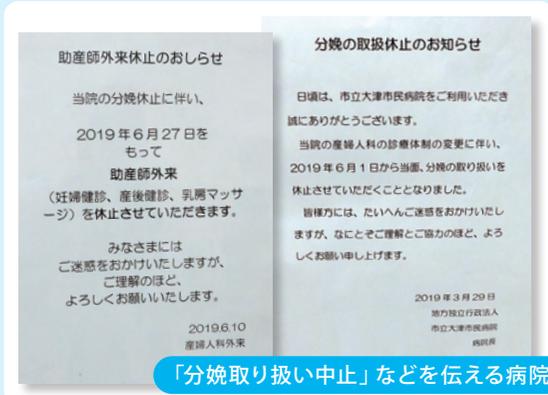
市は、この6月から分娩の取り扱いが休止され、救急を受け入れるICUの医師が、同月末で集団退職する事態が起こりました。市内での出

立大津市民病院では、この6月から分娩の取り扱いが休止され、救急を受け入れるICUの医師が、同月末で集団退職する事態が起こりました。市内での出

とところが市は、「病院が努力すべきこと」と、医師確保や安定した経営に責任をもつ姿勢を示していません。「子育て支援」の市政運営にも反する態度です。

市の運営
負担金の
増額を!

※杉浦市議は他に、交通安全対策、国民健康保険、会計年度任用職員について質問しました。



「分娩取り扱い中止」などを伝える病院の貼り紙



質問に立つ杉浦市議

市民病院・医師が次々退職 分娩取り扱い中止

産や救急医療に大きな影響が生じる深刻な状況です。突然の分娩取り扱い中止のため、66人の妊婦さんが病院を替えなければならなくなりました。また市民病院は、経済的困難を抱える妊産婦が入院助産を受け、法律に基づいた市内で唯一の助産施設です。他市町で出産することになれば、定期的な健診の交通費など経済的負担は重くなります。

杉浦市議は、早期に分娩を再開させ、救急指定病院としてICUが機能するたため、市が主体的に取り組むよう追及。市民病院が、市民の命・健康を守る地域医療の拠点として役割を果たせるように、市は病院運営全体に責任をもち、行動すべきです。党市議団は引き続き、市民病院の改善に取り組んでいきます。

これまでの議会でも、党市議団をはじめ複数の議員が市民病院の経営について問題を指摘してきました。6月通常会議では、病院の深刻な実態からみて市の運営負担金が少なすぎるとして、予算案の組み替えを求める動議が提出されました。

しかし、自民党系・公明党などの議員により、予算案は原案のまま採択。根本的な問題の解決に背を向ける議員の姿勢が問われています。

市民センター
機能削減
「実施案」の
撤回を

小島市議が追及

市民センター機能のあり方について、市は6月、7月にかけて「実施案」の説明会を開催しています。

しかし、「実施案」は、市民が求めてきた「暮らしの安全・安心の拠りどころとして、歩いて行けるすべての支所を残してほしい」という声は、まったく反映されていません。

支所機能を削減し、防災やセンターの運営は地域に丸投げする「素案」と本質的に変わらないもので、説明会でも市民の怒りが噴出しています。

削減ありきで 支所窓口が大混乱

さらに市は、業務量調査に基づき、この4月から支所職員を削減しました。

庁舎前で訴える
小島市議

